

2024年7月19日 14:30～15:50

第27回日本臨床救急医学会総会・学術集会

一般演題口演27

「地域救急医療体制・メディカルコントロール」

消防機関と介護・福祉・保健機関の 連携体制の全国実態調査結果

上野 恵子¹、寺本 千恵²

1 京都大学大学院医学研究科 社会疫学分野

2 広島大学大学院医系科学研究科 周手術期・クリティカルケア開発学



京都大学
KYOTO UNIVERSITY

日本臨床救急医学会 COI開示

筆頭発表者名：上野 恵子

演題発表に関連し、開示すべきCOI関係にある
企業などはありません。

- 救急車利用は年々増加の一途を辿っている

救急車を利用する高齢者の数は年々増加（全体の約6割）

（総務省消防庁 2023）

- 救急車利用者は医療ニーズ以外にも、健康・心理・社会的ニーズが原因と

なり救急車利用に至る場合がある（Eissens van der Laan 2014）

- 救急車利用者のさまざまなニーズに対応することによる期待される効果

(1) 救急車利用者が必要としている支援につながる

(2) 選定困難に陥りやすい救急車利用者の減少

(3) 持続可能な救急医療体制の維持

- 救急車利用者の多角的なニーズに対応するには、単一的サービス提供は限界
➡ 協働型サービスによる提供が必要であり、「連携」が重要（吉池ら 2009）
「連携」=同じ目的を持つ者が互いに連絡をとり、協力し合って物事を行うこと
- 消防機関も地域包括ケアシステム等の地域社会での連携に積極的に関わって
いく重要性が指摘されている（総務省消防庁 2014）
- 地域の福祉・介護・保健部門や機関との連携体制が構築されている報告は
限定的であり、包括的な報告はない（矢澤 2020）
- 本研究の目的
全国の消防機関と介護・福祉・保健機関との連携体制の実態を調査すること

- 対象者：全国の 726 消防本部
- 調査期間：2023 年 7 月～9 月
- 調査方法：web 調査
対象者にweb 調査のURL・QR コードと調査項目の文書を郵送
- 調査項目
 - ＜基本情報＞ 消防本部名、職員数、救急救命士の資格保有者の人数
 - ＜連携に関する事項＞
 - ・介護・福祉・保健機関や団体との連携の有無
 - ・連携したことがある・連携している介護・福祉・保健機関や団体
 - ・介護・福祉・保健機関や団体との連携事例の内容
 - ・介護・福祉・保健機関や団体と連携する際の課題や困難な点

■ 回収状況

530 機関の消防本部から回答を得た（回収割合 73.0%）

■ 消防本部の職員数

平均値：229 人（SD*:938、最小値：11 人、最大値：18,684 人）

■ 消防本部の救急救命士の資格保有者の人数

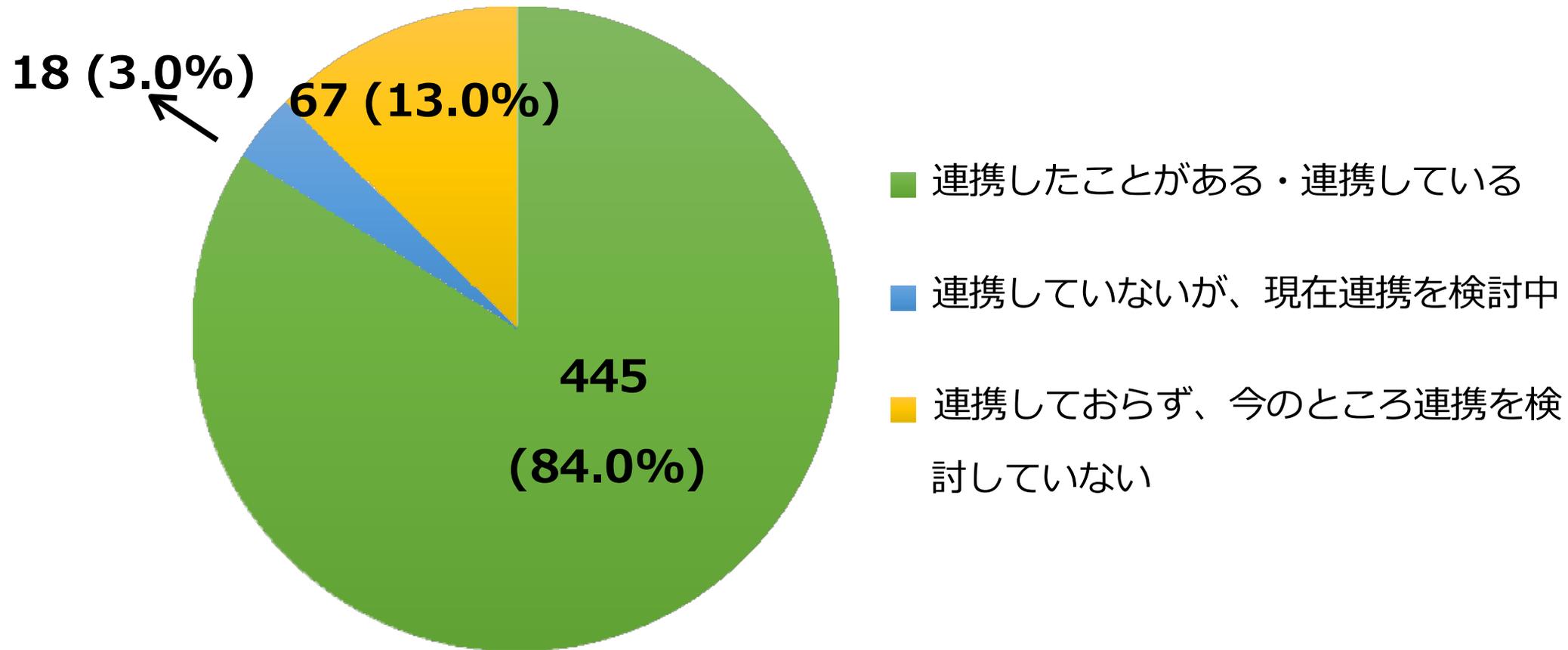
平均値：60 人（SD*:154、最小値：4 人、最大値：2,950 人）

* SD: standard deviation(標準偏差)

**全ての結果が記載されて
いる報告書はこちら**



消防本部と介護・福祉・保健機関や団体との連携状況



消防機関が連携したことがある・連携している介護・福祉・保健機関や団体
(複数回答可)

機関・団体	回答数	%
保健所	278	62.5
地域包括支援センター	243	54.6
市区町村介護担当部局	178	40.0
市区町村保健部局	177	39.8
福祉事務所（市区町村生活保護担当部局）	156	35.1
高齢者居住施設※	141	31.7
社会福祉協議会	129	29.0
訪問看護事業所（ステーション）	108	24.3
通所介護（デイサービス）事業所	72	16.2
市区町村障がい福祉部局	70	15.7

注：上位10機関の回答を記載

※公的施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など）、民間施設（介護付き有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など）を含む。

介護・福祉・保健機関や団体との連携事例の内容（自由記述、一部抜粋）

機関・団体	連携事例の内容
保健所	コロナ禍に関する連携
	傷病者への対応を依頼
	保健所主催の会議への参加
	傷病者の情報を共有

機関・団体	連携事例の内容
地域包括支援センター	頻回の救急車利用者への支援依頼
	傷病者の情報を共有
	傷病者への支援依頼（独居高齢者等）
	地域ケア会議への参加
	情報共有ツールの運用
	センター主催の会議・協議会への参加

保健所とは「コロナ禍に関する連携」、地域包括支援センター・市区町村介護担当部局・市区町村保健部局とは「頻回の救急車利用者への支援を依頼」、高齢者居住施設とは「情報共有ツールの運用」の回答が多かった

介護・福祉・保健機関や団体と連携する際の課題や困難な点（複数回答可）

連携する際の課題・困難な点	回答数	%
なし	117	22.5
関係機関の夜間休日の対応	105	20.2
個人情報取り扱い	30	5.8
関係機関の対応に時間を要する	24	4.6
連携の仕組み作り・継続	24	4.6
互いの業務内容への理解	21	4.0
その他	21	4.0
DNAR・ACP への対応	19	3.7
連携しても問題が解決しないことがある	18	3.5
関係機関との情報共有体制の確保	13	2.5

注：上位10機関の回答を記載

- 介護・福祉・保健機関や団体と連携したことがある・連携していると回答した消防本部は 445 機関（84%）であった
- 消防機関が連携したことがある・連携している介護・福祉・保健機関や団体は、保健所、地域包括支援センター、市区町村介護担当部局、市区町村保健部局、福祉事務所が多かった
- 連携事例では、保健所とは「コロナ禍に関する連携」、地域包括支援センター・市区町村介護担当部局・市区町村保健部局とは「頻回の救急車利用者への支援を依頼」の回答が多かった
- 連携する際の課題・困難な点は、「なし」の回答が一番多く、次いで「関係機関の夜間休日の対応」、「個人情報取り扱い」が挙げられた

- 連携機関で保健所が多かった→2020年初頭～2023年5月（感染症法5類に移行）新型コロナウイルス感染症流行の期間での協力体制
- 連携内容で「頻回の救急車利用者への支援を依頼」が多かった→消防機関が頻回の救急車利用者への対応に苦慮している（矢澤 2020）
- 連携時の課題で一番多い回答「なし」→介護・福祉・保健機関と連携している消防機関はこれらの機関と比較的円滑に連携できている
- 連携時の課題で挙げられた「関係機関の夜間休日の対応」→消防機関は24時間体制であるのに対し、関係機関では夜間・休日対応ができない、対応可能だとしても人員が少ないので対応が難しいという現状

消防機関が介護・福祉・保健機関との連携を進めるための提案

■個別事例の相談

消防本部の担当課が、担当機関・部局に個別事案を相談していた

■地域ケア会議・ケース会議への参加

消防本部が頻回に救急車を利用する高齢者の対応で地域包括支援センターが主催する地域ケア会議に参加していた

■関係機関が開催する研修会・セミナーへの参加

関係機関が開催する研修会・セミナーへの個人の参加が、業務の相互理解や「顔の見える関係」の構築を促していた

消防機関のみが連携に取り組むのではなく、自治体も関連施策の情報共有、意見交換の場の提供、情報共有オンラインシステムの導入・運用などにより地域ぐるみで連携を進めていくことが求められている

- 地域包括ケアシステムや地域共生社会づくりの施策と連動して地域社会で消防機関と介護・福祉・保健機関の連携体制を構築していくことが求められている
- 引き続き現場の課題を整理し、連携の好事例や困難事例を収集し検証していくことで、地域での連携体制における消防機関の役割を提示することが重要と考える

■本研究は、令和 5 年度 一般社団法人救急振興財団 救急救命の高度化の推進に関する調査研究事業「消防機関と介護・福祉・保健機関の連携体制の実態調査と課題の抽出」として委託事業費を受けました。

(事業報告書リンク : <https://fasd.jp/files/libs/6358/202403190929332199.pdf>)

■全国の消防本部への web 調査は株式会社クロス・マーケティングの協力を得て実施されました。

■ご多忙の中、Web調査にご回答いただいた全国の消防本部の皆さまに深く感謝申し上げます。

ご清聴ありがとうございました

上野 恵子

ueno.keiko.6s@kyoto-u.ac.jp



<https://keiko-ueno.com/>



<https://researchmap.jp/keikookumuraeno>